政策評価トピックス 第 56 号(2005 年 6 月 15 日)

・岩手県：外部評価モデル事業の選定結果

岩手県では、県民参加型の外部評価のモデルを公募していましたが、「特定非営利活動法人政策 21」の提案が選定されました。評価テーマは、(ア)高齢者の介護予防と、(イ)若年者の就労支援で、予算額は 450 万円です。

評価を実施するに当たって、政策 21 を中心に、青年会議所や NPO などが参加して外部評価プラットフォーム（仮称）を結成することにしています。評価の方法として、県民を対象としたアンケート調査により「県民の実感」を把握し、評価テーマに関係する団体へのヒアリングを行い、「施策の効果」を把握するとしています。

<http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/seisaku/>

・宮城県：県民満足度調査

宮城県では、このほど 4 回目の県民満足度調査結果を取りまとめ、公表しました。県民満足度調査は、福祉、環境、教育、産業、社会資本などの様々な分野の現状について、どの部分にどの程度満足しているかなどを調査票により把握し、県の行政活動を評価する上での重要な情報として活用するもので、評価への県民参加の手段の一つとしています。

例えば、「条件不利地域の振興と都市と農山漁村との交流の推進」政策については、重視度は 36 政策中 17 位、満足度は同 24 位で、重視度と満足度の乖離は 10 ポイントで、前回及び前々回調査より 5 ポイント少なくなっています。

<http://www.pref.miyagi.jp/hyoka/17mannzoku/17mannzoku.htm>

・福井県：県庁内ベンチャー事業

福井県では、知事が掲げたマニフェスト「福井元気宣言」に基づき、県が直面している 21 世紀型の行政課題に取り組むため、若手職員に課題を与え、その解決策について知事に政策提言を行う「県庁内ベンチャー事業」を 15 年度から実施していますが、17 年度は、1) 県の広報力アップ、2) 内から外へー全国における認知度の向上一、3) 地域主導の防災活動、4) セカンド・オピニオンの推進（がん治療などに際し、主治医以外の医師の意見を求めること）、5) ニート対策（NEET、職業に就かない若者）、6) 健康長寿のふくい野菜、7) 住宅循環システムの構築のグループを立ち上げています。

6) については、既存の福井の地場野菜・園芸作物を「健康長寿」という観点からとらえなおし、ビジネスとしての収益を考えた農業振興策として、品種の選定や売りこみ方法を検討する、としています。

<http://info.pref.fukui.jp/seiki/venture17.html>

・米国オレゴン州の 2005 年業績報告

米国オレゴン州のオレゴン発展委員会では、このほど「2005 年ベンチマーク業績報告」を公表しました。オレゴンのベンチマークは、現在 90 の指標（ベンチマーク）からなっています。市民の安全、経済、環境、社会福祉の分野については、引き続き改善されているが、教育の質は低下、社会開発は改善、市民参加は改善が見られないと総括しています。

農地面積の保存状況については、主として湖面の上昇と森林への転換によって目標値（1970 年面積の 96.6%）よりも下回り、F（失敗）の格付けとなっていますが、森林面積については、A の格付けとなっています。

なお、オレゴンベンチマーク報告書には、知事、上院及び下院の議長が署名しており、行政と議会のトップが関与しているのが特徴です。中断されたミネソタマイルストーン(本誌 51 号参照)は事務方の作業といった色彩が強いのは異なっています。また、5 月に開催された発展委員会では、報告書が州議会の予算審議に活用されているとしています。